

令和4年12月19日(月)

# 東京都杉並区

## ■区の概要

●面積：34.06 km<sup>2</sup>

人口：571,157人

世帯数：326,302世帯

令和4年度一般会計予算：2311億665万円



区章

杉並区内の農地面積と農家戸数は都市化の進行、相続などにより年々減少している。

令和4年4月現在の農地面積は37.79ヘクタール（区面積の1.11パーセント）、農家戸数は125戸である。東京都23区のうち農地を有するのは11区。その中では5番目の農地面積となる。

区は、農地面積が減少している中、新鮮で安全な多品目の野菜や生活に潤いをもたらす花、植木を生産し、その多くを地域に提供（直販）している。また、学校給食への供給、各地域で共同即売会の開催、子供たちの農業体験の場の提供や食に関する教育への協力など、地域に役立つ農業を進めている。

花や植木は、市場や業者への出荷割合が高く、区の緑化事業用に契約栽培している生産者団体もある。

このような農業本来の役割に加え、都市農地は区民の暮らしに大きくかかわっている。自然の残る緑地空間の提供、雨水の貯留、災害時のオープンスペースや復旧・復興用地としての機能など、安全で良好な生活環境維持のためにも農地は区において大切な役割を担っている。

## ■視察内容「都市農業について」

訪問場所…上高井戸農園

### 1、上高井戸農園の全容

- 住所 杉並区上高井戸2-8
- 農業者 鈴木宗孝さん 現 JA東京中央 青壮年部長
- 敷地面積 4900㎡(加工所等含む※加工所等は特定生産緑地の指定外、後述あり)
- 栽培種類 15種類ほど、夏季は13種類  
それぞれの野菜をとれたての状態で食べてもらいたいとの考えから、1週ずつずらしながら栽培。

### 2、主な卸先

- 学校給食5校、敷地内の直売所、飲食店20～30店舗、スーパー等。以前は農協にも卸していたが、現在はなし。

### 3、主な特徴・取り組み

- トマトのハウス栽培において、コンピューター制御を用いて、肥料溶液供給。(H29から)
- 受粉のため、ハチ業者からクロマルハナバチを購入しハウス内で養蜂。

### 4、一日のスケジュール

午前5時 学校給食用野菜出荷 5校回るため、数時間を要する。

午前7～8時頃 直売所用野菜収穫

午前9時～直売所にて販売

午後、トマト手入れ、翌日の学校給食、飲食店、スーパー用の野菜準備

### 5、課題

- スケジュールが上記のようにタイトであるため、出荷先を増やすことができない。集荷に来るならば、対応可能。
- 人手不足  
農協を通じ、ボランティアを募ったが、毎回、別人が来るため、都度、説明をしなければならず、大きな負担軽減につながらない。
- 円安、肥料高騰等により、有機肥料の確保が困難になる可能性があり、今後は野菜の単価の高騰も視野に入れる。※食品ロスを防ぐ観点から余った野菜や収穫後のカブを肥料として活用。
- 生産緑地の指定解除  
加工所、直売所等は生産緑地地区から指定を解除し建設。H29生産緑地法改正時、制限の緩和により直売所や加工所も生産緑地地区内に設置が可能となった。しかし、直売所建設当時、直売所を含めて生産緑地指定が困難であると判断されかねない可能性があり、建造後に不認可とされるよりも、生産緑地指定を解除することを選択。

## 6、要望

### ● 認定農業者の補助金申請

鈴木氏は認定農業者であり、農業支援として年間50万円まで補助金を申請することが可能。また、次年度分の50万円も状況に応じて申請可能であるため、実質、100万円となる。しかし可能であれば、より補助金の金額を充実してほしい。

## 7、質疑

### ● Q. 特定生産緑地についての考え

A. 農地確保為には非常に有用。しかし後継者確保、育成が困難であり、農業者が農業継続困難となると、生産緑地の解除が頻発する。

### ● Q. 体験農園についての考え

A. 農地確保のためには有用。

## 8、所感

地産地消の原点である都市農業の現場を拝見した。学校給食をはじめ、新鮮な野菜を区民に届けるために生産者の方々が多くの努力をされていることをあらためて認識した。

しかし、新鮮な野菜を給食や即売所で販売するためには生産者がハードなスケジュールを毎日こなさなければならない現実も同時に理解した。多くの業界で後継者不足や育成の困難を心配する声が上がっているが、農業も同様である。特に農業の場合、継続困難は都市農地の保全に直接かかわる。そのための支援が必要であり、「農地を維持したい人」と「農業を行いたい人」のニーズをどう結びつけていくか検討するべきと感じた。

